

## ④公開実用新案公報 (U) 昭63-125517

④Int.CI.	識別記号	厅内整理番号	④公開 昭和63年(1988)8月16日
B 29 C 45/14		7258-4F	
F 16 C 33/04		7617-3J	
// B 29 K 105:20		4F	

審査請求 未請求 (全1頁)

## ④考案の名称 中空部材付成形品

④実 領 昭62-19400

④出 領 昭62(1987)2月12日

④考案者 堤 幸 谷 神奈川県藤沢市辻堂新町1-16-6

④考案者 栗 原 貢 神奈川県茅ヶ崎市室田3-2-27

④出願人 エヌオーケー株式会社 東京都港区芝大門1丁目12番15号

## ④実用新案登録請求の範囲

可塑性材料による有底の主体部1の内部に、中空部材2を埋設されてなり、該中空部材2の端部を蓋部材3によって閉塞されていることを特徴とする中空部材付成形品。

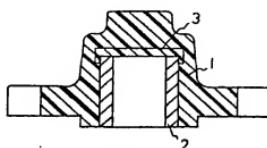
## 図面の簡単な説明

第1図は、本考案の一実施例の断面図、第2図

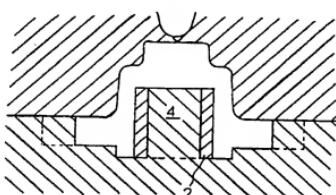
は、本考案の他の実施例の断面図、第3図は、従来の技術による中空部材付成形品の一例の断面図、第4図は、中空部材付成形品の成形型の構造を示す断面図である。

1……主体部、2……中空部材、3……蓋部材、4……芯棒。

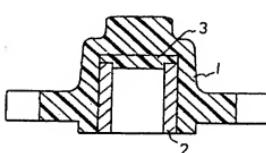
第2図



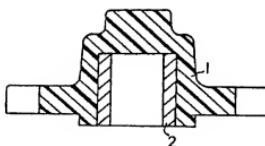
第4図



第1図



第3図



## 拒絶査定

特許出願の番号	特願 2003-053231
起案日	平成 19 年 6 月 6 日
特許庁審査官	▲高▼辻 将人
発明の名称	▲軸受装置及び回転駆動装置
特許出願人	9823 3J00
代理人	ソニー株式会社
	小松 祐治 (外 1名)

この出願については、平成 18 年 9 月 6 日付け拒絶理由通知書に記載した理由 1、2 によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書及び手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせない。

## 備考

・請求項 1～10 について（理由 1：特許法第 29 条第 2 項）

出願人は意見書において、上記拒絶理由通知書において示した引用文献 1 である特開平 11-103554 号公報に記載された発明には、(A) の構成、すなわち、ラジアル軸受手段、スラスト軸受手段、軸の抜け止め部材、空間形成用の部材が記載されていない旨主張をしている。

しかしながら、上記拒絶理由通知書において示した通り、引用文献 1 には、ラジアル軸受手段（軸受メタル 1/2）、スラスト軸受手段及び空間形成用の部材（スラスト受け 1/0）、軸の抜け止め部材（ストッププレート 3）が記載されているので、この点について出願人の主張を採用することはできない。

また、出願人は意見書において、上記拒絶理由通知書において示した各引用文献及び周知例には、ハウジング部材をアウトサート成形により形成する点が記載されておらず、本願の請求項 1～10 に係る発明は進歩性を有する旨の主張をしている。

しかしながら、上記拒絶理由通知書において示した周知例である特開平 4-8909 号公報には、ハウジング部材を樹脂のアウトサート成形で形成する点が記載されており（特に、第 3 ページ左上欄第 9 行～第 14 行、左下欄第 6 行～第 7 行参照）、また、ハウジング部材を樹脂のアウトサート成形で形成することは、当該技術分野における周知技術であるといえるので（他の例として、実願昭 62-19400 号（実開昭 63-125517 号）のマイクロフィルム参照）、この点について出願人の主張を採用することはできない。

さらに、出願人は意見書において、本願の請求項 1～10 に係る発明は、(a)～(c) の効果を奏する旨主張しているが、いずれも特許請求の範囲の記載に基づくものとはいないので、採用できない。

すなわち、本願の請求項 1 に係る発明においては、ハウジングの形状やハウジングをどのようにアウトサートするかについて記載されてはいないので、請求項 1 に係る発明は、例えば、軸受手段にアウトサート成形でハウジングを形成した後に、潤滑用シール用の部材と空間形成用の部材を取り付けたものをも含むものであり、必ずしも (a)～(c) の効果を奏するとはいえない（なお、複数の部材を取り付けた後にハウジングをアウトサート成形で形成する点は、上記実願昭 62-19400 号（実開昭 63-125517 号）のマイクロフィルムに記載されている。）

よって、出願人の主張を採用することはできない。

・請求項 1～10 について（理由 2：特許法第 29 条の 2）

上記の通り、ハウジング部材を樹脂のアウトサート成形で形成することは、当該技術分野における周知技術であり、新たな効果を奏するものでもないので、本

願の請求項1～10に係る発明と、上記拒絶理由通知書において示した引用文献等5である特願2002-281596号（特開2004-116667号）に記載された発明とは、実質同一である。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から30日以内（在外者にあっては、90日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第121条第1項）。

（行政事件訴訟法第46条第2項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第178条第6項）。

部長／代理

審査長／代理

審査官

審査官補

岡野 早也

▲高▼辻 将

9036

9823